



セゾン投信

11 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

米国のテーパリング（段階的な金融緩和の縮小開始）も市場は織り込んだうえで、米株式市場は最高値圏に安定推移。日欧株式市場も上昇基調にありましたが、11月下旬に突如マーケットを動揺させたのが、オミクロン株感染リスクの拡大です。この南アフリカで発見された変異型コロナウイルスがどの程度の感染力があり、既存のワクチンの有効性がどれほど損なわれるのか、など情報が不確実な現在のような状況では、機関投資家はひとまず売っておこう、と反射的にアクションします。また最高値圏にまで上昇した株価水準に鑑みて持ち高調整に動きたい処での丁度よい売り材料と反応した投資家も居たでしょう。

しかし以降もオミクロン株の情報は不確実な要素を抱えたままで、ここから先は売りの連鎖が起こっての続落と言え、殊に市場に圧倒的に多い短期投機筋が下落トレンドに入ったと見なすや否や、我先にと売り急いで損失回避行動を競う光景はいつもの通りのことです。無論この先、足元の市場がどう動いて行くかは誰にもわかりません。短期筋はわからないから売っておくわけで、長期投資家はわからないなら動かない！が常道です。相場を揺さぶる材料は、いつも突発的に発生し、不確実な状況のなかで市場が動揺で反応したあと実態が明らかになるにつれて下げ止まり、やがてリバウンドへと転ずるパターンが多く、私たち長期投資家は目先の短期筋が演じるリアクションに決して同調することなく、ファクトを見極めてから次の行動を合理的に判断すればいいのです。

この先オミクロン株の影響が軽微だとなれば、市場は平静を取り戻すでしょう。逆にこれが実体経済を再び停滞させる要因と判断されたなら、テーパリングの後ずれと金融緩和の継続期待からリスクオンに回帰して、株価はポジティブな反応に転ずる可能性もあります。要するに短期的な相場の値動きは当てられません。長期投資の経験値が備わった人にとっては一時的な市場反応と冷静にとらえられても、長期投資を始めて間もない方々にとっては、言わば初めての大きなマーケット調整の体験で、不安感が高まっているかもしれませんが、足元の相場が荒れている時ほど決して投資行動を変えないこと。それが長期的成果の大前提です。暫し悪天候が続くかもしれませんが、私たち長期投資家は相変わらず泰然と進んでまいりましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、米製薬大手ファイザーが開発中の新型コロナウイルス向け飲み薬の投与による良好な臨床試験データを公表し先行きへの明るい見方が広がるなかで、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が政策金利の引き上げを急がない姿勢を示したほか、イングランド銀行（英中央銀行）が市場予想に反して政策金利を引き上げなかったことを受けて、金融緩和策が早期に縮小されることへの警戒が後退し上昇しました。

中盤、老朽化した道路や橋、鉄道などの改修・整備などに資金を投じる1兆ドル規模のインフラ投資法案が米下院議会で可決されたものの、10月の米消費者物価指数（CPI）が前年同月比で31年ぶりの大幅な伸びを記録したことを受けて、米国で物価上昇への懸念が強まり力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけて、米国や中国が石油備蓄の放出を検討していると報じられたことを受けて、原油価格が下落し、エネルギーセクターが下落したほか、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてオーストリアが全面的な都市封鎖（ロックダウン）を再導入したことを受けて、欧州の他の地域でも制限措置が再び導入されることへの警戒が強まり、景気回復に対する期待が後退して下落しました。

終盤、南アフリカなどで発見された新型コロナウイルスの新たな変異株を世界保健機関（WHO）が懸念される変異株に指定したことを受けて、リスク回避の姿勢が強まり下落しました。

11 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	66.18	-20.81%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1776.5	-0.53%

新型コロナウイルス感染拡大の影響で供給網が停滞し、物価の上昇が懸念されるなかで、新たな変異株が確認されるなど、先行きへの不透明感が高まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

11 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、ナスダック総合指数を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、10月のISM製造業景況指数が供給網に制約が生じていることを背景に前月から低下したほか、連邦公開市場委員会（FOMC）で、事前の予想通りテーパリング（段階的な資産購入額の縮小）を月内に開始することが決定されたものの、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が政策金利の引き上げを急がない姿勢を示したほか、半導体大手クアルコムなどの良好な企業決算を受けて堅調に推移しました。

中盤、老朽化した道路や橋、鉄道などを改修し、電気自動車の充電設備や高速通信網の整備に資金を投じる1兆ドル規模のインフラ投資法案が米下院議会で可決されたものの、10月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比で31年ぶりの大幅な伸びを記録したことを受けて物価上昇への懸念が強まり、力強さを欠く動きとなりました。

終盤にかけて、FRB理事の一人が量的緩和の縮小ペースを加速させ、早期に利上げを実施する用意を整える必要があるという見解を示したことを受けて政策金利の早期引き上げ観測が高まったものの、10月の小売売上高が前月比で市場予想を上回って増加したことなどを受けて上昇しました。

終盤、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことを受けてリスク回避の姿勢が強まったほか、パウエル議長が議会証言で物価上昇に対応するためのテーパリングの加速を示唆したことを受けて下落しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	34483.72	-3.73%
S&P500（米ドル）	4567.00	-0.83%
ナスダック総合指数（米ドル）	15537.69	+0.25%

10月の消費者物価指数はガソリンなどのエネルギー価格のほか住居費や食品価格が上昇して前年比で31年ぶりの大幅な伸びとなり、物価上昇への警戒が高まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、スイスを除いて下落しました。

序盤、ドイツの航空大手ルフトハンザの業績が回復するなど良好な企業決算や業績見通しが示されるなかで、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が来年利上げの可能性は非常に低いとの認識を示したほか、イングランド銀行（英中央銀行）が市場予想に反して政策金利を引き上げなかったことを受けて、金融緩和策の早期縮小への警戒が和らいで上昇しました。

中盤、米下院議会で1兆ドル規模のインフラ投資法案が可決されたほか、「カルティエ」などのブランドを抱えるスイスの高級ブランド大手リシュモンが好調な決算を発表するなど、良好な企業決算が発表されたことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、ラガルドECB総裁が、現在のインフレは以前の予想よりも長く引くものの来年には弱まると予測していると発言したことを受けて、早期の政策金利引き上げ観測が後退し上昇する局面はあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてオーストリアが全面的な都市封鎖（ロックダウン）を再導入したことを受けて、他の地域で制限措置が再導入されることへの警戒が強まり景気回復に対する期待が後退して下落しました。

終盤、南アフリカで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され、欧州でも相次いで感染が確認されたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まり下落しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15100.13	-3.75%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6721.16	-1.60%
英 FT100 指数（英ポンド）	7059.45	-2.46%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	12159.69	+0.43%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	153.29	-2.62%

ドイツの11月IFO企業景況感指数は、新型コロナウイルスの感染再拡大や供給網の停滞の影響を受けて5ヵ月連続で低下し4月以来の低水準となりました。



11 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、前月末に行われた衆議院選挙で自民党が単独で国会を安定的に運営できる「絶対安定多数」の議席を維持し、経済対策などの推進力が高まるとの期待が高まったほか、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が、政策金利の引き上げを急がない姿勢を示したことを受けて、米国の株式市場が上昇したことを背景に上昇しました。

中盤、10月の米消費者物価指数 (CPI) の発表を控え様子見姿勢が強まるなか、為替市場でリスク回避の姿勢が強まり円高に振れたことなどを背景に軟調に推移する局面はあったものの、10月の米 CPI が前年同月比で31年ぶりの大幅な伸びを記録したことを受けて、ドルが上昇し為替市場で円安基調となったほか、中国不動産開発大手の中国恒大集団が、米ドル建て社債の利払いを実施したことを受けて混乱への警戒が和らいで反発しました。

終盤にかけて、前週末に半導体製造装置大手東京エレクトロンが業績見通しを上方修正したことを受けてハイテク株が買われたほか、政府による経済対策の規模が55.7兆円程度となると報道されたことを受けて、景気回復への期待が高まり上昇しました。

終盤、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され、リスク回避の姿勢が強まったほか、感染拡大を防ぐために外国人の新規入国を原則停止すると発表されたことを受けて景気回復への期待が後退して下落しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	27821.76	-3.71%
TOPIX[東証株価指数]	1928.35	-3.64%
MSCI Japan 指数 (円)	1193.43	-2.90%

7-9月期の国内総生産 (GDP) は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で個人消費の低迷が続いたほか、半導体などの供給不足の影響で輸出が減少したことを受けて、2四半期ぶりに前期比でマイナスとなりました。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、オーストラリア準備銀行 (RBA、中央銀行) が政策金利を据え置く一方で、2024年4月満期の国債利回りを0.1%に誘導する政策の終了を決めたことを受けて、早期の政策金利引き上げ観測が高まり下落する局面はあったものの、その後 RBA が2022年のオーストラリア国内総生産 (GDP) の成長率見通しを引き上げたことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、10月の中国の小売売上高や鉱工業生産が前年同月比で市場予想を上回る伸びとなったほか、米中首脳会談を受けて両国関係の緊張緩和への楽観的な見方が広がり上昇する局面はあったものの、オーストラリア・コモンウェルス銀行が低金利環境と住宅ローンでの競争激化などにより利ざやが縮小していると発表したことを受けて、オーストラリアの金融セクターが下落しました。

終盤、鉄鉱石価格の上昇を背景にオーストラリアの資源株が買われる局面はあったものの、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まり下落しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1408.05	-6.67%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	7255.970	-0.93%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	23475.26	-7.49%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3041.29	-4.91%

オーストラリア準備銀行 (中央銀行) は、11月に公表した金融政策に関する四半期報告で、世界的な供給不足による影響が当初の予想よりも大きくなったことを受けてインフレ見通しの引き上げを行ったものの、ロウ総裁は2022年に政策金利の引き上げを行う可能性は、極めて低いとの見解を示しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、中国、台湾、南アフリカを除いて下落しました。

序盤、米欧の株式市場の上昇を受けて上昇する局面はあったものの中国不動産開発の佳兆業集団の子会社が発行した理財商品の支払いを実行できなかったと報じられたことを受けて、不動産セクターを中心に中国が下落し、まちまちな展開となりました。

中盤、10月の中国生産者物価指数（PPI）が前年同月比で26年ぶりの高い伸びとなり、中国人民銀行（中央銀行）による金融緩和期待が後退したものの、中国不動産開発大手の中国恒大集団が、10月12日が期限で30日間の猶予期間の終了が迫っていた1億4810万ドル相当の米ドル建て社債の利払いを実施したことなどを受けて不動産セクターを中心に上昇しました。

ロシアは、米国が欧州連合（EU）の同盟国に対し、ロシアがウクライナへの侵攻を検討している可能性があるとして警告を発していると報じられたことを受けて、ロシアと米国やEU諸国との緊張の高まりが懸念され下落しました。

終盤にかけて、10月の中国の小売売上高と鉱工業生産が前年同月比で市場予想を上回る伸びとなったものの、1-10月の中国の不動産投資や販売の伸びが鈍化したほか、米国や中国が石油備蓄の放出を検討していると報じられたことを受けて、原油価格が下落し、エネルギーセクターなどを中心に下落しました。

終盤、中国で規制当局が学習塾を含む校外学習の広告の禁止など、インターネット広告への監視を強化する新たな規制案を公表したほか、米国への情報流出の懸念などを理由に、配車サービス大手滴滴出行（ディディ）に対し、米国での上場廃止を要請したと報じられ、中国当局によるハイテク企業への規制強化への懸念が強まるなか、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まり下落しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1212.42	-4.14%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	101915.5	-1.53%
中国上海総合指数（中国元）	3563.887	+0.47%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2839.01	-4.43%
台湾加権指数（台湾ドル）	17427.76	+2.59%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1645.81	-10.74%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	57064.87	-3.78%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	70475.02	+4.46%

中国の輸出は、中国製品への旺盛な需要を背景に堅調な伸びが続いていますが、10月も欧米などの年末商戦に向けた需要の高まりにより増加し、今年の累計額は10月までに過去最高であった昨年1年間を上回り、中国経済を下支えしています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



11 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は、上昇しました（金利は低下）。中盤から終盤にかけて米国債が下落する局面があったものの、終盤、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まったほか、金融緩和の早期縮小観測が後退して上昇しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）で、事前の予想通りテーパリング（段階的な資産購入額の縮小）を月内に開始すると決定したことを受けて下落する局面はあったものの、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が政策金利の引き上げを急がない姿勢を示したことを受けて、上昇しました。中盤、米下院議会で1兆ドル規模のインフラ投資法案が可決されたことを受けて、国債の発行額拡大観測が強まったほか、10月の米消費者物価指数が前年同月比で31年ぶりの大幅な伸びを示したことを受けて、物価の大幅な上昇を巡る懸念が強まり下落しました。終盤にかけて、10月の小売売上高が予想を上回る増加となったことを受けて、リスク選好の姿勢が強まり下落する局面はあったものの、10月の住宅着工件数が市場予想を下回ったことを受けて上昇しました。終盤、パウエルFRB議長を再任する方針が示されたことを受けて、政策金利の早期引き上げ観測が高まり下落する局面はあったものの、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことを受けてリスク回避の姿勢が強まったほか、政策金利の早期引き上げ観測が後退して上昇が継続しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.4443%付近	-0.108%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が来年利上げする可能性は非常に低いとの認識を示したことを受けて金融緩和策の早期縮小観測が後退し上昇しました。中盤、米下院議会で1兆ドル規模のインフラ投資法案が可決されたことなどを背景に米国債が下落したことを受けて、下落しました。終盤にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けてオーストリアが全面的な都市封鎖（ロックダウン）を再び導入しことなどを受けて、リスク回避の姿勢が強まったほか、金融緩和策の早期縮小観測が後退して上昇しました。終盤、欧州中央銀行（ECB）政策委員会メンバーのフランス中央銀行総裁がパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の来年3月の終了にECBは真剣だと述べたと報じられたことを受けて下落する局面はあったものの、南アフリカで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され、欧州でも相次いで感染が確認されたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まったほか、金融緩和の早期縮小観測が後退して上昇が継続しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.349%付近	-0.243%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

政府の経済対策の規模が財政支出ベースで55.7兆円程度となると報じられたことを受けて、国債増発への懸念が高まったものの、終盤、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され、リスク回避の姿勢が強まり上昇しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.057%付近	-0.042%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

11 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利の早期の引き上げ観測が高まったことを受けてドルは上昇しました。ユーロは、域内での新型コロナウイルスの感染が拡大していることを背景に下落しました。

円は、日米金利差の拡大を背景に途中までドルに対して下落したものの、終盤にリスク回避の姿勢が強まり上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇し、円高ドル安となりました。

序盤から中盤にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、政策金利の引き上げを急がない姿勢を示したことを受けてドルが下落した一方、日米金利差が拡大するとの観測から売られていた円が上昇し、円高ドル安の展開となりました。

中盤、10月の米消費者物価指数（CPI）が前年同月比で31年ぶりの大幅な伸びを記録したことを受けて、物価上昇に対処するために政策金利の引き上げ時期が前倒しされるとの見方が強まってドルが上昇し、円安ドル高の展開となりました。

終盤にかけて、10月の米小売売上高が市場予想を上回る増加となったことを受けてドルが上昇した一方で、欧州などで新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されリスク回避の姿勢が優勢となるなかで円が底堅く推移し、円は対ドルではほぼ変わらずの展開となりました。

終盤、パウエル FRB 議長を再任する方針が示されたことを受けて、米国で政策金利の早期引き上げ観測が高まりドルが上昇して円安ドル高となる局面はあったものの、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まって円が買われ、円高ドル安の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤から中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が来年利上げする可能性は非常に低いとの認識を示したことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開となりました。

中盤、米消費者物価指数（CPI）が前年同月比で31年ぶりの大幅な伸びを記録したことを受けてドルが上昇する一方でユーロはドルに対して大きく下落し、円高ユーロ安の展開が継続しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてオーストリアが全面的な都市封鎖（ロックダウン）を再び導入し、域内景気の先行きに不透明感が広がったことを受けてユーロが下落する一方で、リスク回避の姿勢が優勢となるなかで円は底堅く推移し、円高ユーロ安の展開となりました。

終盤、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まって円が買われ、円高ユーロ安の展開となりました。

11 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	113.17	-0.68%（円高）
円／ユーロ	128.32	-2.62%（円高）
ユーロ／ドル	1.1338	-1.90%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2021 年 11 月 30 日現在）

今月のマーケット

【株式市場】中盤まで上昇したものの、終盤に新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が確認されたことを受けて下落

中盤まで米国で政策金利の早期引き上げ観測が強まり、欧州などで新型コロナウイルスの感染が拡大して先行きへの不透明感が高まるなかでも、先行きへの楽観的な見方が維持されて上昇したものの、終盤に新たな変異株の感染拡大が確認されたことを受けて下落しました。

【為替市場】金融緩和の早期縮小観測が強まったドルが上昇し、ユーロが下落。円は終盤に上昇し、対ドル、対ユーロで円高

米国で政策金利の早期引き上げ観測が強まったことを受けてドルが上昇し、欧州で新型コロナウイルスの感染が拡大したことを背景にユーロが下落しました。円は日本での新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くなかで中盤まで堅調に推移し、終盤にリスク回避の動きが強まって上昇しました。

今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、コムジェスト日本株式ファンド、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から上昇し、月末時点で約 1.9%です。

ファンドマネジャーからの一言

現在、幅広い地域で物価の上昇が確認されていることにより、金融政策の縮小への関心が高まっていて、株式市場の動きに影響を与えていますが、物価の上昇は、ひとつひとつの企業の業績に異なった影響を与えます。

例えば、競争が激しい市場において、他社との差別化ができていない企業は物価上昇により費用が上昇しても値上げすることが難しく、利益が減少します。一方で他の企業が提供できない商品やサービスを提供している企業は、費用の上昇分を値上げすることで、利益を維持することができます。

後者のような企業は、遠い将来の利益を見通しやすいことから、長期的な価値の評価を比較的高い確度で行うことが可能で、割安と考えられる価格で株式を購入することにより、資産を長期的に成長させることができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2021.12.3

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2021 年 11 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

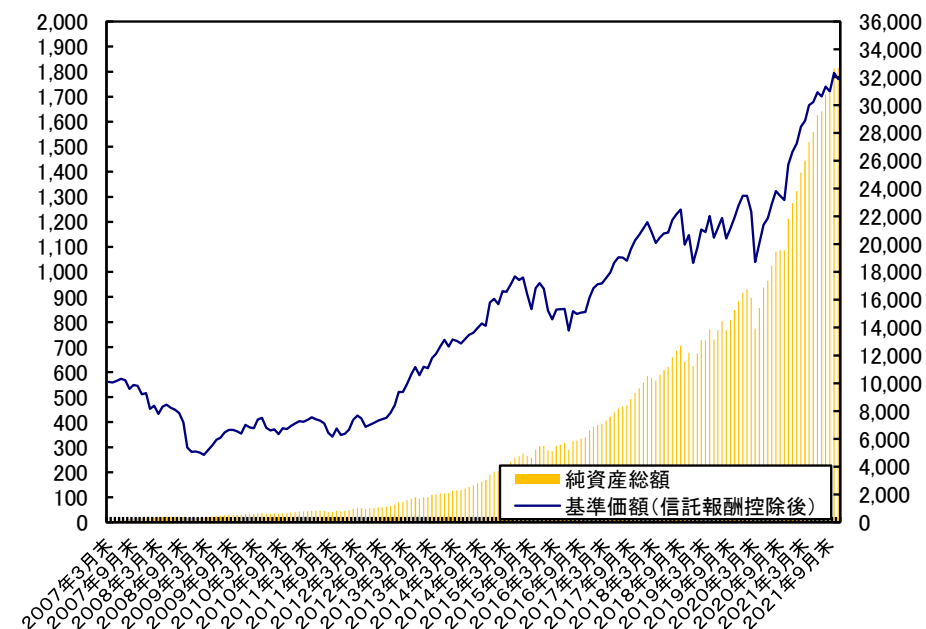
基準価額	31,868円
純資産総額	1814.7億円
設定来騰落率	218.68%
過去1ヶ月間の騰落率	-1.39%
過去6ヶ月間の騰落率	5.50%
過去1年間の騰落率	23.93%
過去3年間の騰落率	54.31%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト (設定から 2021 年 11 月 30 日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	33,512	2021年11月17日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11月度運用レポート

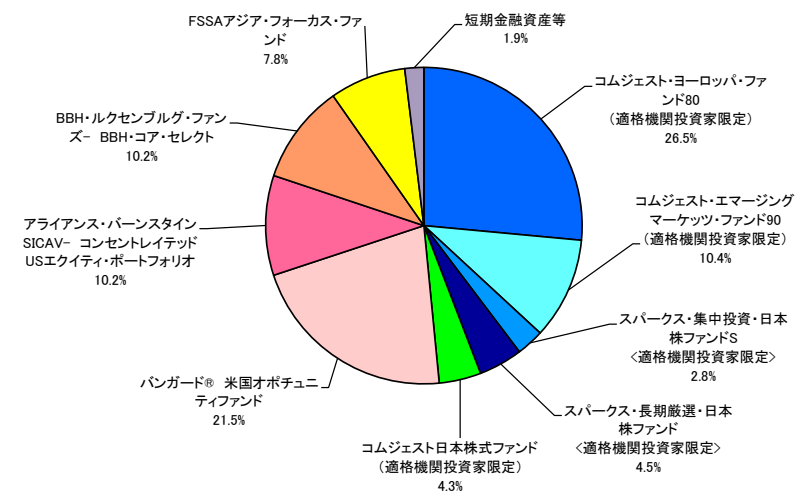
販売用資料
2021.12.3

Ⅱ：ファンド資産の状況（2021年11月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	26.5%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	10.4%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	2.8%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	4.5%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.3%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.5%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	10.2%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	10.2%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	7.8%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%

資産配分状況(2021年11月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.43%です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11月度運用レポート

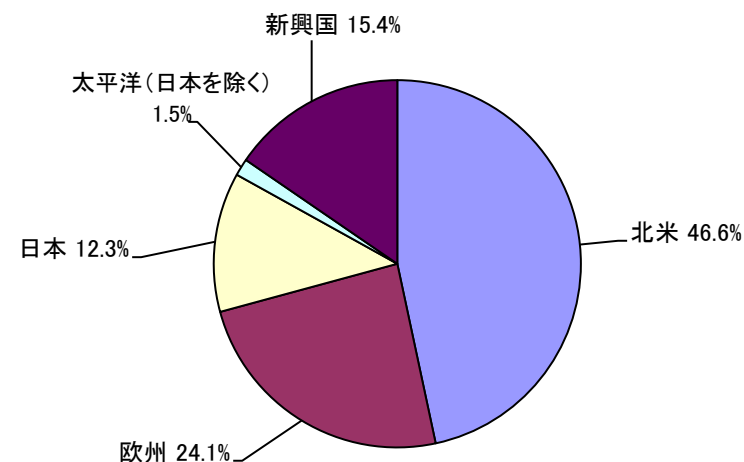
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2021年10月29日現在）

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	46.6%	60.6%	-14.0%
日本	12.3%	5.7%	6.6%
フランス	5.0%	2.9%	2.1%
中国	4.5%	4.0%	0.5%
スイス	4.4%	2.5%	1.9%
インド	4.1%	1.4%	2.8%
オランダ	4.1%	1.3%	2.8%
ドイツ	2.5%	2.2%	0.2%
韓国	2.3%	1.4%	0.9%
デンマーク	1.8%	0.7%	1.1%
イギリス	1.8%	3.6%	-1.8%
スペイン	1.4%	0.6%	0.8%
台湾	1.4%	1.7%	-0.3%
アイルランド	1.1%	0.2%	0.9%
イタリア	1.0%	0.6%	0.3%
南アフリカ	0.8%	0.4%	0.4%
ブラジル	0.7%	0.5%	0.3%
インドネシア	0.7%	0.2%	0.5%
ポルトガル	0.7%	0.1%	0.6%
香港	0.6%	0.7%	-0.1%
スウェーデン	0.5%	0.9%	-0.4%
メキシコ	0.4%	0.2%	0.2%
シンガポール	0.4%	0.3%	0.1%
フィリピン	0.3%	0.1%	0.2%
オーストラリア	0.3%	1.8%	-1.5%
ニュージーランド	0.2%	0.1%	0.2%
チリ	0.2%	0.0%	0.1%
ベトナム	0.1%	0.0%	0.1%



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11月度運用レポート

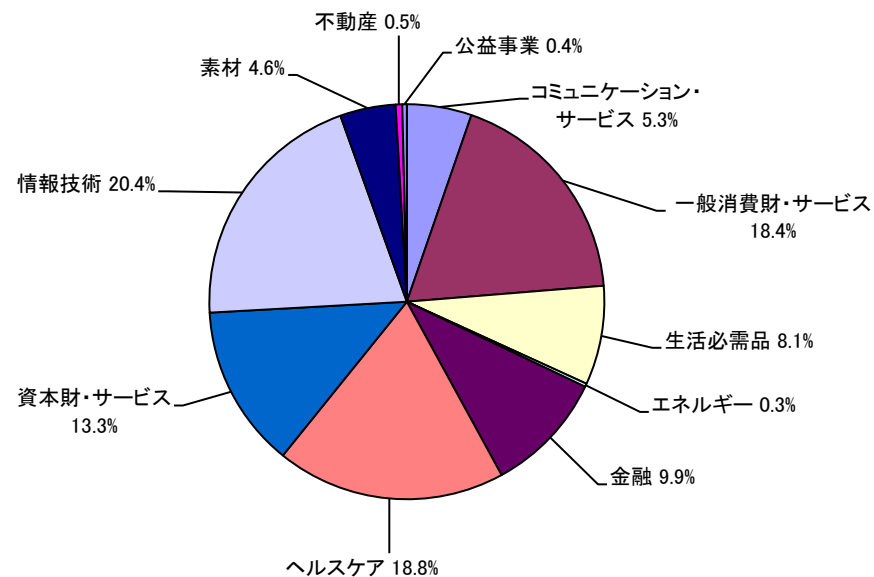
販売用資料
2021.12.3

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	5.3%	9.0%	-3.7%
一般消費財・サービス	18.4%	12.8%	5.6%
生活必需品	8.1%	6.6%	1.5%
エネルギー	0.3%	3.6%	-3.3%
金融	9.9%	14.4%	-4.5%
ヘルスケア	18.8%	11.5%	7.2%
資本財・サービス	13.3%	9.6%	3.7%
情報技術	20.4%	22.7%	-2.3%
素材	4.6%	4.6%	0.0%
不動産	0.5%	2.6%	-2.1%
公益事業	0.4%	2.6%	-2.2%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
 11 月度運用レポート

 販売用資料
 2021.12.3

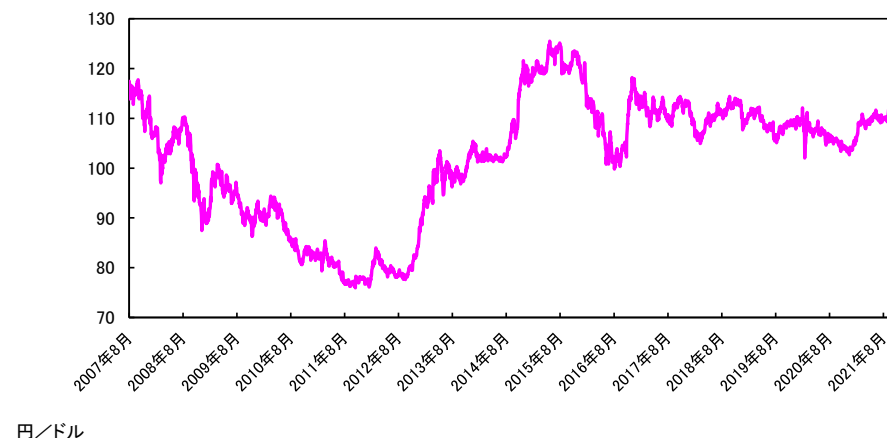
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年1月29日	104.48
2021年2月26日	106.25
2021年3月31日	110.71
2021年4月30日	108.93
2021年5月31日	109.76
2021年6月30日	110.58
2021年7月30日	109.49
2021年8月31日	109.90
2021年9月30日	111.92
2021年10月29日	113.67
2021年11月30日	113.77
変化率（組入れ）	-3.13%
変化率（11月度）	0.09%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2021年11月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11月度運用レポート

販売用資料
2021.12.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2021年11月30日現在の値

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	394.1
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	178.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	569.3
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	661.2
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	208.9
バンガード 米国オポチュニティファンド	551.2
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	264.5
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	180.3
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	127.6

2021年10月29日の値を100とした場合の2021年11月30日現在の値（11月の動き）

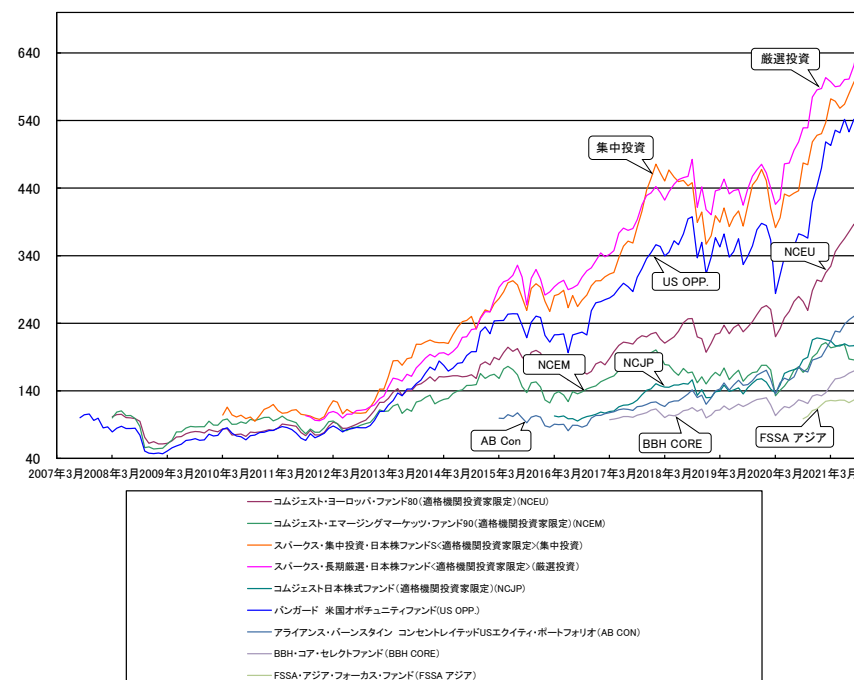
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	98.4
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	95.0
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	94.0
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	100.5
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	98.1
バンガード 米国オポチュニティファンド	98.7
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	102.4
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	101.0
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	97.6

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月12日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオは2015年3月23日、コムジエスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは2017年3月14日、FSSAアジア・フォーカス・ファンドは2020年9月15日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

11 月度の騰落率は、日経平均株価の-3.7%、東証株価指数 (TOPIX) の-3.6%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-1.5%でした。10 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	98.0%
現金・その他	2.0%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	30.57%
2	情報・通信業	11.34%
3	サービス業	9.71%
4	卸売業	9.31%
5	精密機器	7.69%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日立製作所	電気機器
日本電産	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

11 月度の騰落率は-6.1%でした。10 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、10 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 32 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	92.6%
現金・その他	7.4%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	19.17%
2	化学	17.27%
3	機械	15.84%
4	サービス業	7.88%
5	電気機器	5.58%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
竹内製作所	機械
マックス	機械
全国保証	その他金融業
ダイレクトマーケティングミックス	サービス業
日本エム・ディ・エム	精密機器
ニチハ	ガラス・土石製品

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

11 月度の騰落率は、日経平均株価の-3.7%、東証株価指数 (TOPIX) の-3.6%に
対しコムジェスト日本株式ファンドは-3.3%でした。11 月末時点のマザーファン
ドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。ま
た、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファ
ンドの組入銘柄数は 43 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	97.4%
短期金融資産など	2.6%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	FOOD & LIFE COMPANIE	一般消費財・サービス	日本	3.8%
2	シスメックス	ヘルスケア	日本	3.7%
3	神戸物産	生活必需品	日本	3.6%
4	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.4%
5	キーエンス	情報技術	日本	3.3%
6	サイバーエージェント	コミュニケーション・サービス	日本	3.3%
7	村田製作所	情報技術	日本	3.1%
8	信越化学工業	素材	日本	3.1%
9	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.0%
10	コーセー	生活必需品	日本	3.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資
信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、
過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

11 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-1.7%に対し、米国オポチュニティファンドは-4.0%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 10 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、10 月末時点の組入銘柄数は 268 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：21.7%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	3.7%
2	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.2%
3	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.4%
4	Charles Schwab Corp.	金融	2.4%
5	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.2%
6	Morgan Stanley	金融	1.7%
7	BeiGene Ltd.	ヘルスケア	1.6%
8	Raymond James Financial Inc.	金融	1.5%
9	Jacobs Engineering Group Inc.	資本財・サービス	1.5%
10	Flex Ltd.	情報技術	1.5%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	28.0%
2	情報技術	21.8%
3	一般消費財・サービス	14.9%
4	資本財・サービス	14.8%
5	金融	12.4%
6	コミュニケーション・サービス	5.0%
7	エネルギー	1.2%
8	素材	0.7%
9	生活必需品	0.5%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

11 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-0.8%、ラッセル 1000 グロス指数の+0.5%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-0.6%でした。10 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合／上位 10 銘柄の合計：63.22%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corp	情報技術	9.91%
2	Mastercard, Inc.	情報技術	7.62%
3	Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.34%
4	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	7.28%
5	NIKE, Inc.	一般消費財・サービス	7.03%
6	Aptiv PLC	一般消費財・サービス	4.92%
7	Charles Schwab	金融	4.81%
8	Automatic Data Processing	情報技術	4.81%
9	TJX Cos., Inc. (The)	一般消費財・サービス	4.80%
10	CDW Corp./DE	情報技術	4.70%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	34.54%
2	一般消費財・サービス	24.03%
3	ヘルスケア	16.36%
4	資本財・サービス	5.88%
5	金融	4.81%
6	コミュニケーション・サービス	4.54%
7	不動産	4.47%
8	素材	2.26%
9	生活必需品	1.98%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2021.12.3

BBH・ルクセンブルグ・ファンズー BBH・コア・セレクト (Iクラス)

11 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-0.8%に対し、BBH・コア・セレクトは-1.5%でした。10 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 31 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	97.9%
現金等	2.2%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：48.3%）

銘柄名	業種	組入比率
Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	8.4%
Berkshire Hathaway Inc	金融	5.7%
Zoetis Inc	ヘルスケア	4.9%
Arthur J Gallagher & Co	金融	4.8%
Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.7%
Linde PLC	素材	4.5%
Copart Inc	資本財・サービス	4.4%
Alcon Inc	ヘルスケア	3.8%
Mastercard Inc	情報技術	3.5%
Celanese Corp	素材	3.5%

業種別投資比率

業種	組入比率
ヘルスケア	16.7%
金融	16.2%
一般消費財・サービス	14.3%
生活必需品	11.7%
資本財・サービス	11.6%
素材	10.6%
情報技術	10.3%
コミュニケーション・サービス	8.6%
エネルギー	0.0%
不動産	0.0%
公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

11 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-4.4%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは-3.0%でした。10 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 49 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	96.0%
現金・その他	4.0%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	ICICI Bank	金融	インド	7.1%
2	HDFC Bank	金融	インド	5.9%
3	Singapore Telecommunications LTD	コミュニケーション・サービス	シンガポール	3.9%
4	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	3.7%
5	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	3.4%
6	Infosys Limited	情報技術	インド	3.3%
7	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	3.3%
8	PT Bank Central Asia Tbk	金融	インドネシア	3.1%
9	PT Astra International Tbk	一般消費財・サービス	インドネシア	3.0%
10	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	2.8%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)		MSCI業種	比率(%)
			1	金融	25.4%
1	インド	33.4%	2	一般消費財・サービス	19.9%
2	中国	16.7%	3	生活必需品	13.2%
3	インドネシア	9.0%	4	情報技術	12.0%
4	日本	6.1%	5	ヘルスケア	11.8%
5	韓国	5.8%	6	コミュニケーション・サービス	10.1%
6	シンガポール	5.4%	7	素材	2.5%
7	フィリピン	3.9%	8	資本財・サービス	1.0%
8	台湾	3.8%	9	不動産	0.0%
9	香港	3.7%	10	エネルギー	0.0%
10	その他	8.1%	11	公益事業	0.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

11 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) * の-4.9% に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は-2.2% でした。11 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.7%
短期金融資産など	4.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	7.3%
2	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	6.5%
3	リンデ	素材	イギリス	4.5%
4	アイコン	ヘルスケア	アイルランド	4.2%
5	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	4.0%
6	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.6%
7	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	3.5%
8	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	3.3%
9	ダッソー・システムズ	情報技術	フランス	3.0%
10	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	2.9%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

11 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) * の-4.4% に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は-4.7% でした。11 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 36 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.4%
短期金融資産など	3.6%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	7.8%
2	HDFC	金融	インド	6.0%
3	サムスン電子	情報技術	韓国	5.3%
4	テンセント・ホールディングス (騰訊控股)	コミュニケーション・サービス	中国	4.3%
5	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)	生活必需品	中国	4.1%
6	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	4.0%
7	NCソフト	コミュニケーション・サービス	韓国	3.6%
8	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	3.5%
9	アリババ・グループ (阿里巴巴集団)	一般消費財・サービス	中国	3.4%
10	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	3.3%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④スパークス・集中投資・日本株ファンド S (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑥アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑦コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑧BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

⑨FSSA アジア・フォーカス・ファンド

主要投資対象：主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄に投資します。

運用方針：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティーの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
 - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
 - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
 - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
 - 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
 - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
 - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
 - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
 - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。